

[29] ペルー

1. ペルーの概要と開発課題

(1) 概要

1990年から10年間続いたフジモリ政権、その後のパニアグア暫定政権、トレド政権を経て、2006年に16年ぶりに政権の座に就いたガルシア大統領は社会格差の解消、すなわち貧困削減及び雇用創出を最大の課題とし、特に貧困層の多い山岳地域における農産品の輸出拡大等を通じた開発及び都市部周辺地域を含めた上下水道整備を積極的に実施している。また、経済政策に関しては国際社会からの信用も獲得しており、2008年には長期外貨債務の投資格付を取得した。マクロ経済は引き続き好調であり、貧困率も着実に減少していると考えられているものの、反面、地域格差が大きく、その恩恵を受けていないと感じる国民も依然多く、そのような国民による直接的な不満の表明であるストや道路封鎖等が発生している。

外交面では、貿易の最大相手国でもある米国との関係を最重要視しているが、外交関係多角化の観点からEU及びアジア・太平洋諸国についても重視している。2008年にはリマにおいて中南米カリブ・EU首脳会合を主催したほか、APEC議長国を務めた。隣国エクアドルとは、紛争が続いた国境問題につき98年に和平合意を達成し、現在は国境地域の開発促進に取り組んでいる。南の隣国チリとの間でも、領海画定問題等はあるも貿易・投資面での関係が緊密化している。また、ペルーはコロンビア、エクアドル、ボリビアとともにアンデス共同体(CAN)を構成している。なお、南米南部共同市場(MERCOSUR:メルコスール)の準加盟国でもある。

経済面では、ガルシア政権は、自由開放経済政策を基本とした政策を進めている。最大の輸出産業である鉱業セクターが世界的な鉱物価格上昇に伴い好調に推移してきたことに加え、最近では内需拡大も顕著となり、2002年以降毎年4%から9%の経済成長を記録し、2009年も世界的金融危機の影響にもかかわらず3%程度の成長が見込まれている。現在ペルーは、財政黒字、外貨準備高増、低インフレ、為替の安定など、マクロ経済上では中南米の中でも最も安定した国の一つとなっている。国内の産業活動では、銅、亜鉛、銀、金、天然ガス、石油等の豊かな天然資源を産出しているほか、近年では非伝統的農産品の欧米向け輸出も増加している。また、漁業は世界第2位の漁獲高を誇る(ただし魚粉生産が中心)。

対外経済面では、ペルー・米国FTAが2009年2月に発効した。EUからは2006年より一般特惠関税制度(GSPプラス)の適用を受けているが、2007年よりCANとしてFTAを含む連携協定の交渉を開始し、現在はペルーとEUのFTA締結交渉が進められている。なお、CAN域内の関税は2005年末に完全撤廃されたが、2006年4月のベネズエラのCAN脱退、域内諸国の対外交渉に係る立場の相違もあり、今後の域内経済統合進展は不透明な状況にある。また、ペルーにとり中国が第2の貿易相手国となり、貿易関係が急速に進展している中、中国との間で2009年4月にFTAが署名された。他方、カナダ、シンガポールとはFTA署名済み、EU、EFTA、タイ、メキシコ及び韓国とは交渉中である。我が国は、2008年11月に投資協定に署名、2009年5月には日ペルーEPA交渉を開始した。

我が国との関係では、1873年に中南米では最初に我が国と外交関係を結び、1899年には最初の日本人が移住したという歴史的絆を有している。現在、中南米では2番目に多い約9万人の日本人移住者・日系人がペルーに在住し、うち一部が日本に在住している。2008年3月にはガルシア大統領が来日、11月には麻生総理(当時)がペルーを公式訪問し、それぞれ首脳会談を行うなど、要人往来も活発化している。

(2) ペルー政府による開発計画

ペルーには全セクターを網羅した国家開発計画は存在しない。したがって、各省が策定するセクター開発計画に基づき、経済財政省が取り纏め閣議承認を経て発表される多年度マクロ経済枠組み(MMM)を指針として、各年度の予算が策定されている。

貧困削減に関しては、2003年から策定作業が開始された貧困克服国家計画(PNSP: Plan Nacional para la Superacion de la Pobreza)が、2004年に大統領令により承認された。

PNSPは2015年までの中期政策をカバーしている。しかしながら、現状では、実際の開発政策策定・実施において明確に位置付けられている訳ではない。

ペルー

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	28.5	21.8
出生時の平均余命	(年)	73	66
G N I	総 額 (百万ドル)	98,917.86	25,508.81
	一人あたり (ドル)	3,340	720
経済成長率	(%)	8.9	-5.1
経常収支	(百万ドル)	1,505.12	-1,419.00
失 業 率	(%)	6.7	8.6
対外債務残高	(百万ドル)	32,154.42	20,043.57
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	31,298.21	4,120.00
	輸 入 (百万ドル)	23,869.56	4,087.00
	貿易収支 (百万ドル)	7,428.65	33.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ヌエボ・ソル)	67,041.89	681.64
財政収支	(百万ヌエボ・ソル)	6,565.74	-441.46
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.9	1.9
財政収支	(対GDP比, %)	2.0	-8.1
債務	(対GNI比, %)	41.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	125.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.5	2.8
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	0.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	263.01	397.08
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,285	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		貧困克服国家計画 (PNSP)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	192,885.19	83,564.26
	対日輸入 (百万円)	94,906.80	11,019.26
	対日収支 (百万円)	97,978.39	72,545.00
我が国による直接投資	(百万ドル)	31.52	—
進出日本企業数		12	17
ペルーに在留する日本人数	(人)	3,020	2,458
日本に在留するペルー人数	(人)	59,723	10,279

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.7(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.6(1999-2007年)	85(1985年)
	初等教育就学率 (%)	96(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	23(2005年)	119(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	27(2005年)	174(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	240(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.7](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	206(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	258(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83(2004年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	63(2004年)	52
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.0(2005年)	1.8
人間開発指数(HDI)		0.806(2007年)	0.753

注) []内は範囲推計値。

2. ペルーに対するODAの考え方

(1) ペルーに対するODAの意義

ペルーは鉱物資源や農水産物資源に富むことから、資源の乏しい我が国とは経済的補完関係にあり、我が国にとって同国の安定的な発展は重要な意義がある。なお、ペルーは民主化と市場経済化を推し進めるとともに、麻薬やテロ問題にもつながる貧困対策にも意欲的に取り組んでおり、こうした取組を支援することはODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」や「地球的規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。

(2) ペルーに対するODAの基本方針

ペルー側現政権の最優先開発課題は、従来から、①貧困削減、②インフラ整備、③環境対策であることを踏まえ、我が国支援の可能性を検討する。援助ツールとしては、ペルーの一人当たり所得水準を踏まえた一般無償卒業を受けて、①円借款、②人の派遣を中心とした技術協力を中心としつつ、③草の根無償援助、④見返り資金等を効果的に活用した継ぎ目のない、かつ、統合的な援助を実施する。また、我が国とペルーの経済的補完関係に鑑み、OOFや民間資金とも連携をとったオールジャパンとしての取り組みを進めていく。

なお、2008年3月に両国首脳間で「環境・気候変動に問題における協力の一層の強化に関する共同声明」に署名しており、両国は2013年以降の全ての国が参加する実効的な枠組みの構築のために緊密に協力していく。

(3) 重点分野

2000年8月、我が国は対ペルー国別援助計画を発表し、以下の分野を対ペルー援助重点分野としている。なお、現在同計画を改訂するべく作業中である。

(イ) 貧困対策

都市と地方の所得格差是正や農村開発が大きな課題であることを踏まえ、農業インフラ及び農業生産技術の近代化支援、資金協力を通じた給水・小規模灌漑に関わるインフラ整備等の協力を検討する。基礎的生活基盤(BHN)分野では、今後も上下水道整備を中心とした協力を推進する。また、貧困地域の生活環境改善に資する事業についても協力していく。

(ロ) 社会セクター支援

初等教育就学率、識字率ともに都市・農村間及び男女間の格差が大きいことを踏まえ、現職教員の再訓練、教材・教育機材整備等を支援する。また、妊産婦及び幼児の死亡率が高いことから、母子保健・家族計画の

ペルー

改善とともに、保健・医療施設への機材供与や医療従事者の育成のための協力を重視する。なお、社会セクター支援にあたっては、新しい情報通信技術の活用も検討していく。

(ハ) 経済基盤整備

持続的成長を維持していくために不可欠な交通、電力、情報通信等の経済インフラ整備につき、民営化の動向を踏まえつつ、地方部への対応も視野に置きながら協力する。また、食糧生産拡大のための農林水産業の体質強化や、輸出の主要な担い手となっている鉱業部門における環境配慮型鉱山開発の推進、石油・天然ガス等エネルギー関連のインフラ整備等を支援していく。

(ニ) 環境保全

持続可能な開発を進める上で環境問題への対処は不可欠であることから、我が国の「21世紀に向けた環境開発支援構想」に基づき、大気・水質汚染対策や廃棄物処理、産業公害対策等の都市環境問題や、温暖化を始めとする地球環境問題の改善に資する支援を進める。また、エル・ニーニョ現象等による自然災害対策への協力も重視していく。

3. ペルーに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のペルーに対する円借款は221.31億円、無償資金協力は6.46億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は8.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年までの実績は、円借款3,864.48億円、無償資金協力581.97億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力459.00億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2008年11月、「電力フロンティア拡張計画（III）」、「イキトス下水道整備計画」、「カハマルカ上下水道整備計画」及び「リマ首都圏北部上下水道整備計画」の4案件に対し、総額221.31億円の円借款を供与することを決定した。

(3) 無償資金協力

教育、民生環境、医療保健分野について、計16件の草の根・人間安全保障無償資金協力を実施した。その他に一般文化無償資金協力として「ペルー国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画」を、草の根文化無償資金協力として「日秘文化会館大ホール音響照明機材整備計画」を実施した。

(4) 技術協力

行政、社会基盤、保健・医療、社会福祉等多岐にわたる分野において106名の研修員を新たに受け入れ、26名の専門家、及び7名のJOCV、1名のシニア海外ボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトでは「責任のある漁業のための零細漁民研修プロジェクト」等6件を引き続き実施した。

4. ペルーにおける援助協調の現状と我が国の関与

トレド政権発足後「民主化への移行支援」という目標の下で2001年10月に開催されたマドリッド会合を契機に、ドナーと政府間の協調、ドナー同士の連携を進めるために2002年4月に国際協力庁（APCI: Agencia Peruana de Cooperacion Internacional）が設立された。2005年からはAPCIの主催によるドナー会合が原則月1回のペースで開催され、2006年にはペルーに必要な国際援助（無償）の分野を記載した戦略的枠組み書「国際協力戦略」が策定された。また、2007年6月にはパリ宣言の実現に向けてドナー間で検討を行うためのタスクフォースが設置された。

しかし、現在ペルーにおいては全ドナーが参加する規模の援助協調は存在しない。我が国援助関係機関もドナー会合に参加してきているが、最近ではアドホックな開催を除くとドナー会合開催自体が極めて減少しており、目立った進展はない。これについては、度重なる機構再編の結果援助窓口機関が弱体化したこと、加えて国際援助（借款・無償）が国の経済規模に比してGDP比1.8%程度に過ぎないという援助のインパクトの問題や、借款・無償援助の担当部署の二極化（経済財政省及びAPCI）が援助協調の具体化を阻んできたこと等が影響している。

他方で、開発援助額が減少している状況の下、資金の効果的利用の観点から、援助協調は各ドナーに共通する関心事項であることは間違いなく、関心を有するドナーがローテーションで主導している水関連サブ・グループのような例もある。

5. 留意点

治安情勢については、1992年 Sendero Luminoso (SL: Sendero Luminoso)、トゥパク・アマール革命運動 (MRTA: Movimiento Revolucionario Tupac Amaru) 等のテロ組織の指導者逮捕によりテロ活動は下火となっていたが、1996年12月、MRTAによる日本大使公邸占拠事件が発生した。近年は、過激なテロの発生件数は大きく減少し、テロ組織の活動地域も次第に一部山岳地域等に限定されるようになったが、依然として一部の地域で活動しているとされる SL によるテロ等に対し、憲法に基づき非常事態宣言が当該地域に発令されており、2009年6月現在、7州7郡9町において軍を含む治安機関が取り締まりに当たっている(天災等による非常事態宣言を除く)。現在、死傷者を伴う暴力的なテロ活動は一部地域に限定されているものの、活動資金関連でコカ葉栽培農民や麻薬業者と連携していると見られているため、一部のコカ栽培地域において治安部隊に対する待ち伏せ攻撃等も発生している。一方、貧困問題やリマ首都圏等都市部への過度の人口集中を背景に、一般治安の悪化が懸念されている。

なお、SLによる1991年7月のJICA専門家殺害事件もあり、専門家、JOCVの派遣等については安全対策面に慎重な配慮を要するが、その後の治安は改善・安定傾向にあることを踏まえて、1998年に専門家、2007年3月にJOCVの派遣が再開された。

ペルーでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	2.35	11.15 (9.21)
2005年	—	4.31	9.26 (7.06)
2006年	59.72	13.99	12.80 (7.62)
2007年	—	12.48	10.39 (8.23)
2008年	221.31	6.46 (0.57)	8.38
累 計	3,864.48	581.97 (0.57)	459.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	76.22	1.94	11.64	89.80
2005年	33.80	1.58	8.08	43.47
2006年	-13.41	1.38 (0.08)	11.54	-0.48
2007年	19.87	11.01 (0.08)	8.94	39.81
2008年	-41.88	15.43 (0.50)	8.53	-17.91
累 計	1,426.90	448.50 (0.66)	400.34	2,275.76

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ペルー

表-6 諸外国の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 204.36	日本 104.90	スペイン 44.42	ドイツ 24.28	スイス 15.70	104.90	447.67
2004年	米国 177.91	日本 89.80	スペイン 56.15	スイス 20.04	ドイツ 19.74	89.80	439.34
2005年	米国 155.19	スペイン 65.53	日本 43.47	ドイツ 38.98	ベルギー 15.96	43.47	389.01
2006年	米国 187.26	スペイン 69.37	ドイツ 25.11	英国 22.14	ベルギー 16.82	-0.48	374.85
2007年	スペイン 109.35	ノルウェー 94.39	米国 94.08	日本 39.81	カナダ 20.09	39.81	171.24

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 41.65	GEF 4.82	UNTA 2.54	WFP 1.86	UNFPA 1.56	-6.74	45.69
2004年	CEC 13.62	GEF 3.73	UNTA 2.38	UNFPA 1.54	UNICEF 1.23 WFP 1.23	-2.13	21.60
2005年	CEC 42.15	GEF 6.24	WFP 3.47	UNTA 2.24	UNICEF 1.72	6.55	62.37
2006年	CEC 54.05	GEF 5.99	UNTA 2.25	UNICEF 1.48	UNFPA 1.27	10.77	75.81
2007年	CEC 65.20	GEF 3.58	UNTA 2.09	UNFPA 1.49	UNICEF 1.37	4.11	77.84

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	3,583.45億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	542.38億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	418.51億円 研修員受入 5,236人 専門家派遣 762人 調査団派遣 1,867人 機材供与 6,831.30百万円 協力隊派遣 205人
2004年	なし	2.35億円 ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (1.81)	11.15億円 (9.21億円) 研修員受入 825人 (250人) 専門家派遣 50人 (46人) 調査団派遣 39人 (39人) 機材供与 23.16百万円 (23.16百万円) 留学生受入 96人 (その他ボランティア) (1人)
2005年	なし	4.31億円 タララ漁港拡張・近代化計画 (1/2) (2.98) 緊急無償 (ペルー大統領選挙・国会議員選挙の公正かつ円滑な実施給の支援 (OAS経由)) (0.10) 草の根文化無償 (2件) (0.16) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	9.26億円 (7.06億円) 研修員受入 1,138人 (226人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 47人 (44人) 機材供与 5.64百万円 (5.64百万円) 留学生受入 95人 (その他ボランティア) (4人)
2006年	59.72億円 (59.72) 灌漑サブセクター整備計画	13.99億円 新マカラ国際橋建設計画 (詳細設計) (0.19) タララ漁港拡張・近代化計画 (10.22) チャビン国立博物館建設計画 (2.98) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	12.80億円 (7.62億円) 研修員受入 738人 (164人) 専門家派遣 45人 (43人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 134人 機材供与 3.88百万円 (3.88百万円) (協力隊派遣) (3人)
2007年	なし	12.48億円 新マカラ国際橋建設計画 (国債1/3) (1.40) イカ州地震被災地復興計画 (7.85) 緊急無償 (ペルー共和国における地震災害に対する支援) (1.51) ペルー国立図書館視覚機材整備計画 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.36)	10.39億円 (8.23億円) 研修員受入 397人 (124人) 専門家派遣 43人 (42人) 調査団派遣 124人 (109人) 機材供与 2.81百万円 (2.81百万円) 留学生受入 111人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (4人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	221.31億円	6.46億円	8.38億円
	イキトス下水道整備計画 (66.60)	ペルー国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.30)	研修員受入 106人
	カハマルカ上下水道整備計画 (49.95)	国立障害者リハビリテーション・センター建設計画 (0.90)	専門家派遣 26人
	リマ首都圏北部上下水道最適化計画 (Ⅰ) (55.50)	新マカラ国際橋建設計画 (3.28)	調査団派遣 43人
	電力フロンティア拡張計画 (Ⅲ) (49.26)	草の根文化無償 (1件) (0.08)	機材供与 3.47百万円
		草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.34)	協力隊派遣 7人
	国際機関を通じた贈与 (1件) (0.57)	その他ボランティア 1人	
2008年度までの累計	3,864.48億円	581.97億円	459.00億円
			研修員受入 6,106人
			専門家派遣 960人
			調査団派遣 2,116人
			機材供与 6,870.25百万円
			協力隊派遣 220人
			その他ボランティア 10人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
有害廃棄物処理プロジェクト	03. 6～06. 3
大気汚染源モニタリング管理プロジェクト	03. 6～06. 3
陸上輸送強化計画	03. 7～04. 7
地域保健強化プロジェクト	03. 7～05. 3
上下水道技術・管理能力強化プロジェクト	03. 7～06. 6
地域流域管理プロジェクト	03. 7～06. 6
人口・住宅センサスを通じた貧困モニタリング・プロジェクト	03. 8～06. 3
種子の品質管理計画	03.10～04. 9
家畜衛生強化計画	03.10～06. 9
漁具・漁法(延縄)プロジェクト	04. 2～08. 2
労働安全衛生管理の向上プロジェクト	04. 3～06. 4
人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	05. 3～08. 3
低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト	05. 4～07. 3
カナス・スヨ地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト	05.10～08.10
鉱物資源評価技術の向上プロジェクト	06. 8～06.11
責任ある漁業のための零細漁民研修プロジェクト	07. 1～11.12
低コスト耐震住宅技術普及プロジェクト II	07. 4～10. 3
カハマルカ州の栄養失調対策	07. 5～10. 3
CDMプロジェクト立案能力強化プロジェクト	07.11～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
首都圏都市交通計画調査	04. 1～06.10
再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン	07. 2～08. 9
耐震住宅による住宅普及推進計画調査	08. 2～09. 4
中央アンデス地方における貧困農家のための地方開発及び能力強化調査	08.12～10. 4

表-11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
山岳地域灌漑整備事業準備調査	09. 1～09.10
廃棄物処理セクター協力準備調査	09. 3～09. 9
アマゾン地域上下水道整備事業準備調査	09. 3～10. 1

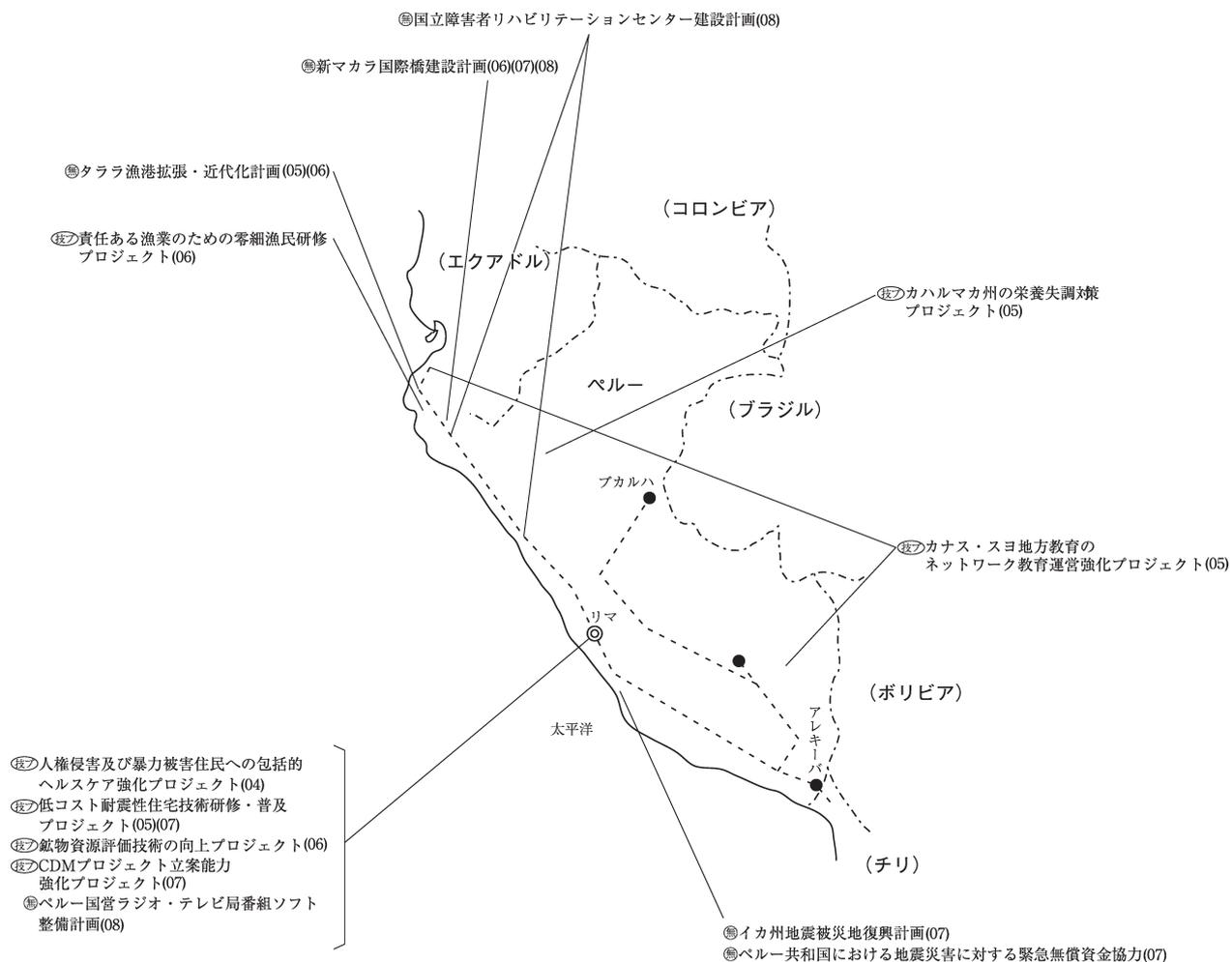
ペ ル ー

表-12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イカ州中古救急車整備計画
イカ州病院機材整備計画
エスケン小学校整備計画
カスティーリャ灌漑整備計画
ケナマリ村上水整備計画
コチャワイコ上水整備計画
コントゥマサ病院機材整備計画
サン・パブロ灌漑整備計画
セロ・ラ・ビエッハ上水整備計画
タララ郡・イカ郡への中古消防車及び救急車輸送計画
トニー・モイエアバサ・ロハス小児病院機材整備計画
マタラ灌漑整備計画
マリア・タキ幼稚園建設計画
マンチャイ職業訓練学校拡張計画
ランカ診療所中古救急車及び医療機材整備計画
障害者訓練施設拡充整備計画

プロジェクト所在図

ペルー



- ⑧人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト(04)
- ⑧低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト(05)(07)
- ⑧鉱物資源評価技術の向上プロジェクト(06)
- ⑧CDMプロジェクト立案能力強化プロジェクト(07)
- ⑧ペルー国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(08)

- 〈ペルー全国対象プロジェクト〉
- ⑧ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与(04)
 - ⑧チャビン国立博物館建設計画(06)
 - ⑧ペルー国立図書館視聴覚機材整備計画(07)
 - ⑧ペルー大統領選挙・国会議員選挙の公正かつ円滑な実施への支援に対する緊急無償資金協力(OAS経由)(05)

- 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 (太平洋岸7県(ビウラ、ランバイエケ、ラリベルタ、リマ、イカ、アレキパ、タクナ)を対象とするもの) :
- ⑧灌漑サブセクター整備計画(06)
 - ⑧イキトス下水道整備計画(08)
 - ⑧カハマルカ上下水道整備計画(08)
 - ⑧リマ首都圏北部上下水道最適化計画(08)
 - ⑧電力フロンティア拡張計画(08)

